

2025年6月5日  
米国株

リそなホールディングス 市場企画部  
ストラテジスト 武居 大暉  
小山 陸登

## 日米欧 Market View: 米国株 5月レビューと6月見通し

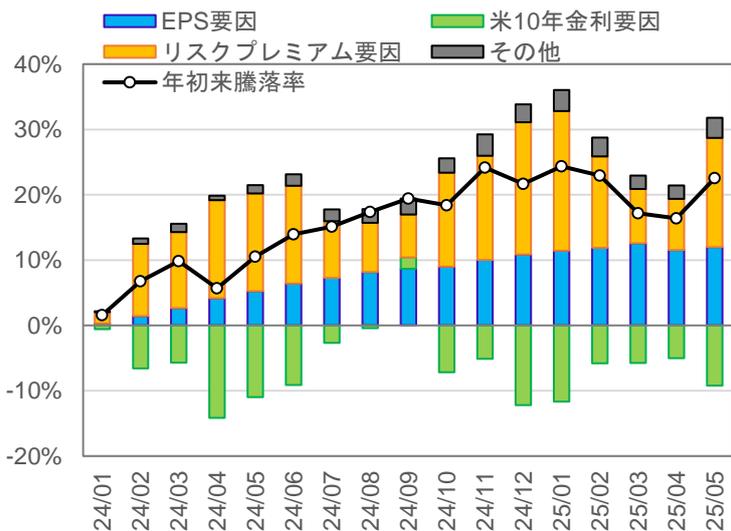
5月は米中関係進展でリスクプレミアム主導で急回復。6月はレンジ相場とみる

- 5月上旬は、トランプ米大統領の関税政策に振り回され横ばい圏で推移した
- 5月中旬は、米中関税率が大幅な引き下げで合意したことを背景に、一気にリスクオンムードが高まった
- 5月下旬は、米国際貿易裁判所のトランプ関税に対する違憲判決が動揺を誘うも、影響は限定的だった
- 6月は、5,800pt~6,000pt 程度を中心としたレンジ相場を想定する

6月のSP500は、横ばい圏で推移しよう。SP500は、5月に6.2%上昇(EPS要因:+0.4%pt、米10年金利要因:-4.2%pt、リスクプレミアム要因:+8.9%pt、その他の要因:+1.0%pt)し、足元の水準は高値圏に位置している。主因は、トランプ大統領の関税政策を巡って縮小したバリュエーションの急回復(≒リスクプレミアムの回復)であるため、バリュエーション拡張に伴う上昇余地は限られている。然らば、SP500が上昇するとすれば、①EPS水準が切りあがる、②米金利が低下するの2パターンとなる。もっとも、EPS水準は緩やかに改善しようが、決算シーズンを過ぎたことで大幅に水準が切りあがることは考え難い。米10年金利について、筆者が使用しているモデルによると、理論値は4.4%程度であり、5月末の水準はほぼ妥当値近辺であるため、米10年金利低下による株価押し上げ余地も乏しい。

以上から、SP500の6月末にかけては、5,800pt~6,000pt程度を中心としたレンジ相場を想定する。

図表1: SP500の23年末以降の変動分解



出所: Bloomberg

図表2: SP500の各変数に対する感応度

変数	感応度	寄与度 (%)
EPS成長率	株価への寄与度	
-2.0%	-1.9%	3.5%
-1.5%	-1.4%	2.7%
-1.0%	-0.9%	1.8%
-0.5%	-0.5%	0.9%
0.0%	0.0%	0.0%
0.5%	0.5%	-0.9%
1.0%	0.9%	-1.8%
1.5%	1.4%	-2.7%
2.0%	1.9%	-3.5%
2.5%	2.3%	-4.4%
リスクプレミアム	株価への寄与度	
-0.2%pt	6.8%	3.5%
-0.1%pt	5.0%	2.7%
0.0%pt	3.3%	1.8%
0.1%pt	1.5%	0.9%
0.2%pt	-0.3%	0.0%
0.3%pt	-2.0%	-0.9%
0.4%pt	-3.8%	-1.8%
0.5%pt	-5.6%	-2.7%
0.6%pt	-7.3%	-3.5%
0.7%pt	-9.1%	-4.4%
米10年金利	株価への寄与度	
4.25%	3.5%	3.5%
4.30%	2.7%	2.7%
4.35%	1.8%	1.8%
4.40%	0.9%	0.9%
4.45%	0.0%	0.0%
4.50%	-0.9%	-0.9%
4.55%	-1.8%	-1.8%
4.60%	-2.7%	-2.7%
4.65%	-3.5%	-3.5%
4.70%	-4.4%	-4.4%

出所: Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

図表：-40 を割り込んだ際にエントリーした時の経過リターン(SP500)

年初来				前月比			
EPS変化率		株価変化率		EPS変化率		株価変化率	
コミュニケーション	5.4%	資本財	8.1%	コミュニケーション	1.6%	情報技術	10.8%
情報技術	4.5%	生活必需品	7.6%	資本財	1.2%	コミュニケーション	9.6%
公益	3.5%	公益	7.5%	情報技術	1.2%	一般消費財	9.4%
金融	3.2%	金融	5.2%	公益	1.1%	資本財	8.6%
ヘルスケア	0.1%	素材	3.2%	不動産	0.7%	金融	4.3%
不動産	-0.6%	不動産	3.0%	一般消費財	0.1%	公益	3.4%
資本財	-0.8%	コミュニケーション	2.5%	素材	-0.1%	素材	2.8%
生活必需品	-1.8%	情報技術	-2.9%	ヘルスケア	-0.1%	生活必需品	1.7%
一般消費財	-2.3%	ヘルスケア	-3.6%	生活必需品	-0.2%	不動産	0.8%
素材	-6.8%	エネルギー	-4.1%	金融	-0.4%	エネルギー	0.3%
エネルギー	-11.3%	一般消費財	-7.1%	エネルギー	-1.3%	ヘルスケア	-5.7%
SP500	1.3%	SP500	0.1%	SP500	0.5%	SP500	6.2%

出所：Bloomberg

### 上旬は、トランプ米大統領の関税政策に振り回され横ばい圏で推移した

1日(木)は、8日続伸(始値 5,625.14、終値 5,604.14、高値 5,658.91、最安値 5,597.35、前営業日差+35.08、前営業日比+0.63%)。個別では、前日に四半期決算を発表したマイクロソフト(前営業日比+7.6%)は市場予想を上回りかつ来期のガイダンスも堅調であったことから買われた。同じく好調な四半期決算を発表したメタ・プラットフォームズも上昇し(同+4.2%)、セクター別では、情報技術とコミュニケーション・サービスで買いが優勢となった。また、この日発表の4月米 ISM 製造業景況感指数は 48.7 と、前月(49.0)を下回るものの、市場予想(47.9)を上回ったことが一定の安心感を与えた。その後引けにかけては利益確定売りが優勢となった。

2日(金)は、9日続伸(始値 5,645.88、終値 5,686.67、高値 5,700.70、最安値 5,642.28、前営業日差+82.53、前営業日比+1.47%)。この日は雇用統計が発表された。失業率は 4.2%で、市場予想(4.2%)と前月(4.2%)同水準。また非農業部門雇用者数は前月差+17.7 万人と市場予想(同+13.8 万人)を上回り、それぞれ労働市場の底堅さが示された。4月30日米市場引け後に発表されたマイクロソフト(前営業日比+2.3%)とメタ・プラットフォームズ(同+4.3%)が発表した好調な決算が引き続き指数の上昇を牽引した。一方、1日引け後に発表されたアップル(同-3.7%)の四半期決算では iPhone の生産拠点を大半をインドへ移管するとし、対中規制への対応に迫られている様子。また、相互関税による追加のコストを試算し、警告したことで下落した。全体としては情報技術セクターが買われた。9日続伸は 2004 年以来の最長記録となった。4月2日に相互関税が発表されて以降、年初来-16.3%まで下落していた。

5日(月)は、反落(始値 5,655.32、終値 5,650.38、高値 5,683.38、最安値 5,634.48、前営業日差-36.29、前営業日比-0.64%)。米中貿易摩擦の緩和期待から連騰していた分の利益確定売りが入ったことで 10日ぶりの反落。個別では、4日にトランプ米大統領が SNS で外国製映画に対し 100%の関税を賦課する方針を示したことでストリーミングサービス企業Netflix(前営業日比-1.9%)が下落した。この日発表の、4月 ISM 非製造業指数は 51.6 で、市場予想(50.2)と前月(50.8)比上振れたことで一定の安心材料となった。

#### ◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



6日(火)は、続落(始値 5,605.87、終値 5,606.91、高値 5,649.58、最安値 5,586.04、前営業日差-43.47、前営業日比-0.77%)。貿易収支は-1,405 億ドルと、市場予想(-1,372 億ドル)、前月(-1,232 億ドル)より貿易赤字が拡大した。前日、防衛テック企業パランティア・テクノロジーズ(前営業日比-12.0%)が四半期決算を発表。防衛関連向けのAI サービスが堅調で、純利益は前年同期比でおよそ2倍となった。通期見通しは上方修正されたものの、高いバリュエーションを正当化できるほどの水準ではなく割高感から下落した。また、トランプ米大統領が2週間以内に医薬品に対する関税について発表予定と述べたことで、研究開発特に注力している大手製薬会社イーライリリー(同-5.6%)などが売られ、全体的にヘルスケアセクターが指数を下押した。翌日7日(水)にFOMCを控え慎重な姿勢がうかがわれた。

7日(水)は、上昇(始値 5,614.18、終値 5,631.28、高値 5,654.73、最安値 5,578.64、前営業日差+24.37、前営業日比+0.43%)。FRBは政策金利を据え置いた(4.25%~4.5%)。失業率や個人消費など米景気の底堅さを確認したことを理由に挙げる一方で、関税政策を背景とするインフレへの警戒感や先行きの不確実性の高まりを示す形となり、利下げに慎重な姿勢を見せた。FOMCの結果は概ね市場想定通りとなり、安心感から買いに繋がった。また、相互関税発動後、初めてとなる米中貿易協定がスイスにて行われる予定との情報から、貿易摩擦緩和期待が広がり幅広く買われた。個別では、トランプ米政権はバイデン前政権時のAI向け半導体輸出規制案の撤廃検討との一部報道を受けてエヌビディア(前営業日比+3.1%)など情報技術セクターが買われた。ただし、アップルが自社ブラウザでAI検索に力を入れていく方針を示し、競合となるGoogleを傘下に置くアルファベット(同-7.5%)は売られた。

8日(木)は、続伸(始値 5,663.60、終値 5,663.94、高値 5,720.10、最安値 5,635.38、前営業日差+32.66、前営業日比+0.58%)。この日、トランプ米大統領は英国と貿易協定で合意したと発表。相互関税率は4月2日発表と同水準の10%となった。相互関税の適用を90日間延長措置がなされて以降、初めて米貿易交渉を成立した国が出てきたことで市場には安心感が広がった。引き続き、週末の米中関税交渉への期待感から情報技術や一般消費財・サービスなど幅広いセクターで上昇した。前週の米新規失業保険申請件数は22.8万人と前々週の24.1万人から減少し、労働市場の底堅さが示されたことも好感された。

9日(金)は、反落(始値 5,679.65、終値 5,659.91、高値 5,691.69、最安値 5,644.15、前営業日差-4.03、前営業日比-0.07%)。翌日に米中貿易交渉を控え、様子見姿勢が大勢だった。個別では、医療機器メーカーのインシュレット(前営業日比+20.0%)が堅調な四半期決算と新CEO就任による成長期待から、最も高い上昇率となるも、指数への寄与度はわずかであった。アップルの自社ブラウザによるAI検索エンジン導入報道が尾を引き、競合のGoogleを傘下に置くアルファベット(同-0.9)は下落した。ニューヨーク連銀が公表した1年後インフレ期待は3.63%と前月(3.58%)からわずかに上昇した。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



## 中旬は、米中関税率が大幅な引き下げで合意したことを背景に、一気にリスクオンムードが高まった

12日(月)は、大幅上昇(始値 5,807.20、終値 5,844.19、高値 5,845.37、最安値 5,786.08、前営業日差+184.28、前営業日比+3.26%)。米中貿易交渉が大きく進展した。米中ともに累計関税率を 90 日間の 115%引き下げで合意。よって、米国は中国からの輸出に対し 30%(従前 145%、基本税率 10%+違法薬物(フェンタニル)対策 20%の累計)、中国は米国からの輸出に対し 10%(従前 125%)が適用される。9日(金)、トランプ大統領は SNS で「中国への 80%関税は妥当」と投稿していたが、その水準よりも大きく引き下げる格好となった。米中の貿易摩擦懸念が後退し、リスクオンムードが広がったが、前営業日より+2.5%高で取引を開始した後は、徐々に様子見姿勢が優勢となり、小動きとなった。個別では、中国市場への依存度が強いアップル(前営業日比+6.1%)やエヌビディア(同+5.4%)など情報技術セクターが大きく上昇し、指数を押し上げた。

13日(火)は、続伸(始値 5,854.15、終値 5,886.55、高値 5,906.64、最安値 5,845.02、前営業日差+42.36、前営業日比+0.72%)。前日に続き、米中貿易交渉の進展によるリスクオンムードが相場を押し上げた。個別で見ると、エヌビディア(前営業日比+5.6%)が上昇した。サウジアラビアの AI 関連企業との半導体供給契約の締結が報じられ、更なる成長期待から買われた。加えて、パランティア・テクノロジーズ(同+8.1%)やスーパー・マイクロ・コンピューター(同+16.0%)など情報技術セクターを中心に買われた。米航空機大手のボーイング(同+2.4%)は、4月中旬から続く中国向け航空機の納入停止が解除されたことが材料視され上昇した。一方、ユニテッドヘルス(同-17.7%)は大幅下落。最高経営責任者(CEO)の交代と 2025 年通期の収益見通しの取り下げが、売り材料となった。また、トランプ米大統領は米国内の薬価が他国比割高になっていることを理由に、薬価引き下げの署名を 12 日に行い、イーライリリー(同-1.2%)やジョンソン・エンド・ジョンソン(同-3.7%)含めヘルスケアセクターが売られた。4 月米 CPI(消費者物価指数)は前年比+2.3%で、市場予想(同+2.4%)・前月(同+2.4%)から小幅に下回り、想定よりトランプ関税の影響は示されなかったことも好感された。

14日(水)は、続伸(始値 5,896.74、終値 5,892.58、高値 5,906.55、最安値 5,872.11、前営業日差+6.03、前営業日比+0.10%)。米中貿易交渉の進展によるリスクオンムードが継続も、翌日 15日に多くの経済指標(小売売上高・卸売物価指数(PPI)・鉱工業生産指数)が公表予定のため、一部ではそれらを警戒する向きもあり、指数は横ばいの推移となった。個別では、エヌビディア(前営業日比+4.1%)が、昨日 13日サウジアラビアの AI 関連企業との業務提携に加え、アラブ首長国連邦(UAE)への販路拡大検討との一部報道が材料視され買われた。

15日(木)は、続伸(始値 5,869.82、終値 5,916.93、高値 5,924.21、最安値 5,865.16、前営業日差+24.35、前営業日比+0.41%)。12日(月)から続く、米中貿易交渉の進展によるリスクオンムードにより上値が相場を押し上げた。個別では、ユニテッドヘルス(前営業日比-10.9)が下落した。米司法省が、当社のメディケア・アドバンテージ事業(民間企業運営の高齢者向け保険のこと)で不正行為の疑いがあり捜査中と報道されていた。四半期決算を公表したウォルマートは(同-0.5%)、一連の関税政策の影響を鑑み値上げ方針を示したことや、翌期の利益予想を公表しなかったことが嫌気され、下落した。4 月小売売上高は前月比 0.1%(市場予想 0.0%、前回+1.7%)・4 月卸売物価指数(PPI)は前年比 2.4%(予想 2.5%、前回 3.4%)、4 月鉱工業生産は前月比 0.0%(予想 0.1%、前回-0.3%)とトランプ関税の影響は見られなかったことも相場を支えた。

### ◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



16日(金)は続伸(始値 5,929.09、終値 5,958.38、高値 5,958.62、最安値 5,907.36、前営業日差+41.45、前営業日比+0.70%)。12日(月)から続く、米中貿易交渉の進展によるリスクオンムードにより上値は切り上がった。一方、ミシガン大学消費者マインドは 50.8 で市場予想(53.4)や前月(52.2)を下回り、およそ 3 年ぶりの低水準であった。米国の成長を支える個人消費の先行き懸念が強まり上値は限定的となった。他にも、住宅着工件数と住宅建設許可件数が低調。輸入物価指数は前月比+0.1%と市場予想(-0.3%)を上回った。個別では、悪材料が続き 8 日連続で売られていたユナイテッドヘルス(同+6.4%)は買い戻しが入り上昇した。

19日(月)は、続伸(始値 5,902.88、終値 5,963.6、高値 5,968.61、最安値 5,895.69、前営業日差+5.22、前営業日比+0.09%)。16日(金)に、欧米大手格付け機関ムーディーズ・レーティングスが米国債の格付けを最上位「Aaa」から「Aa1」へ 1 ランク引き下げたことを受け、前営業日比-0.93%で取引が開始した。財政赤字や政府債務・利払い費の増加を格下げの理由に挙げている。米三大格付け機関のうち既に二社は米国債の格下げを実施済(Standard & Poor's(S&P)は 2011 年 8 月、Fitch Ratings は 2023 年 8 月)であったことから、徐々に冷静な見方が広がり、6 日続伸となった。個別では、ユナイテッドヘルス(前営業日比+8.2%)で買い戻しの動きが継続し上昇した。

20日(火)は、反落(始値 5,944.66、終値 5,940.46、高値 5,953.06、最安値 5,909.26、前営業日差-23.14、前営業日比-0.39%)。米中貿易摩擦緩和期待から 6 日続伸していた分の、利益確定売りが上値を抑え 7 日ぶり反落となった。また、大型減税法案を巡り、財政赤字が拡大するとの懸念から米国債は売られやすく、米 10 年債利回りは 4.5%付近まで上昇した。11 セクター中、コミュニケーション・サービスや情報技術など 8 セクターが下落した。

### 下旬は、米国際貿易裁判所のトランプ関税に対する違憲判決が動揺を誘うも、影響は限定的だった

21日(水)は、続落(始値 5,910.18、終値 5,844.61、高値 5,938.37、最安値 5,830.91、前営業日差-95.85、前営業日比-1.61%)。米財務省による 20 年債入札が行われたものの、入札不調となり、米 20 年国債利回りは 5.125%まで上昇した。背景には、米関税政策によるインフレ圧力(利下げ期待は後退)や大型減税法案の進展による財政悪化懸念などの金利上昇圧力の高まりが挙げられる。株式市場も、金利上昇を背景に下落に転じた。個別では、アルファベット(前営業日比+2.8%)が上昇。毎年行われる定例の AI 開発者向けイベント「Google I/O」にて自社ブラウザでの生成 AI サービス GENIMI の新機能を公表したことで、期待感が高まり買われた。一方、競合のアップル(同-2.3%)は下落した。11 セクター中、コミュニケーション・サービス以外の 10 セクターが下落した。

22日(木)は、続落(始値 5,841.26、終値 5,842.01、高値 5,878.08、最安値 5,825.82、前営業日差-2.60、前営業日比-0.04%)。米下院で減税の税制法案が可決され、財政悪化懸念から米 10 年国債利回りは一時 4.6%前半まで上昇。その後引けにかけ徐々に米金利が低下したことで、株価の下落は限定的であった。また、S&P グローバル米国内コンジット PMI(購買担当者景気指数)は 52.1 で、好況不況の分かれ目である 50 を超えかつ市場予想(50.3)や前月(50.6)も上回ったことは相場を支えた。新規失業保険申請件数も 22.7 万人と、市場予測(22.9 万人)を下回った。個別では、アマゾン・ドットコム(前営業日比+0.9%)や電気自動車メーカー企業テスラ(同+1.9%)など一般消費財・サービスセクターやアルファベット(同+1.1%)やワーナーブラザーズ・ディスカバリー(同+0.7%)などコミュニケーション・サービスセクターが上昇した。

#### ◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



23日(金)は、続落(始値 5,781.89、終値 5,802.82、高値 5,829.51、最安値 5,767.41、前営業日差-39.19、前営業日比-0.67%)。前営業日比-1.0%安で取引が開始した。トランプ米大統領は「EU に対し 6 月 1 日から 50%の関税をかける」と表明したことや「アップルが iPhone を米国で生産しなければ、少なくとも 25%関税をかける」と SNS で投稿したことを受け、トランプ関税を巡る先行き不透明感が再燃し、売りが優勢となった。個別では、トランプの SNS への投稿を受けてアップル(前営業日比-3.0%)が下落。クラウド会計ソフトを提供するインテュイット(同+8.1%)は上昇。四半期決算が市場予想を上回ったことや通期目標を上方修正したことが好感された。

26日(月)は、休場(祝日:メモリアルデー)。

27日(火)は、反発(始値 5,854.07、終値 5,921.54、高値 5,924.33、最安値 5,854.07、前営業日差+118.72、前営業日比+2.05%)。米国の欧州連合(EU)に対する関税率 50%の適用が 6 月 1 日から 7 月 9 日に延期したことで、関税引き上げ懸念が後退し、指数は上昇した。個別では、翌日 28 日(水)にエヌビディア(前営業日比+3.2%)の決算発表が予定されており堅調な決算期待から上昇した。また、24 日(土)テスラの最高経営責任者(CEO)イーロン・マスクが、政府効率化省(DOGE)の業務を縮小し、同社の経営に専念すると宣言したことで同社は、急伸(同+6.9%)した。5月のコンファレンスボード消費者信頼感指数は 98.0 で市場予想(87.1)や前月(85.7)ともに大きく上回った。米中貿易摩擦懸念が後退したことを受け 6 カ月ぶりの改善となり、景況感の回復が示された。

28日(水)は、下落(始値 5,925.54、終値 5,888.55、高値 5,939.92、最安値 5,881.88、前営業日差-32.99、前営業日比-0.56%)。現地時間引け後にエヌビディアの決算発表が予定される中、持ち高調整の利益確定売りが続いた。引けにかけて、トランプ米政権は米半導体設計支援ソフト提供企業に対し、中国向けの販売を停止するよう指示したことを受け下落した。

29日(木)は、反発(始値 5,939.96、終値 5,912.17、高値 5,943.13、最安値 5,873.8、前営業日差+23.62、前営業日比+0.40%)。前日引け後に米国際貿易裁判所は、国際経済緊急権限法(IEEPA)に基づく関税政策は「違憲」と判断し、一時差し止めを命じた。対象となるのはカナダ・メキシコ・中国に対する 20~25%の関税や 10%の基本関税部分で、通商拡大法 232 条に基づく自動車・鉄鋼・アルミに対する 25%の関税措置は残存する。関税引き上げ懸念が後退する一方、かえって不透明感が強まったとの見方が錯綜した。前日公表のエヌビディア(前営業日比+3.2%)の四半期決算は堅調で指数を押し上げた。一方、25 年 1Q の米 GDP 改定値が公表され、全体としてはわずかに上方修正されたものの(前期比年率-0.2%←速報値-0.3%)、個人消費(前期比年率+1.8%←速報値+1.2%)が下方修正され、個人消費減速への警戒感が強まり指数を押し下げた。

30日(金)は、下落(始値 5,903.67、終値 5,911.69、高値 5,922.14、最安値 5,843.66、前営業日差-0.48、前営業日比-0.01%)。取引開始前に、トランプ米大統領は自身の SNS で「中国が米国との合意を完全に破っている」と投稿した。さらに中国のハイテク部門への規制を拡大する計画が報じられるなど米中貿易摩擦の再燃が重荷となり、下落した。引けにかけては、トランプ米大統領と習近平国家主席の米中首脳会談が行われる予定と伝わると買い戻しが入り、下げ幅を縮小した。個別では、防衛テック銘柄パランティア・テクノロジーズ(同+7.7%)が、トランプ米政権において自国民のデータ収集に、同社の技術を活用しているようだと報じられ、上昇した。一方、エヌビディア(同-2.9%)は、

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



対中半導体規制の拡大懸念を背景に、前日堅調な決算で上昇していた反動もあり、下落した。米個人消費支出（PCE）物価指数は前年同月比+2.1%と市場予想（同+2.3%）を下回り、インフレの鈍化が示された。加えて、ミシガン大学米消費者態度指数は52.2と市場予想（51.5）を上回り、個人消費の底堅さが示唆され、相場の支えとなった。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

## ■バックナンバー(直近発行レポート 50 本)

No	発行日	テーマ	タイトル
164	2025/2/27	欧州政治	<a href="#">2025年2月ドイツ連邦議会選挙</a>
165	2025/2/28	米国株, 日本株	<a href="#">エヌビディアの決算とマーケットへの影響 2025 4Q</a>
166	2025/2/28	豪州経済	<a href="#">25年2月豪州概況</a>
167	2025/3/3	日本株	<a href="#">日本株の2月セクター動向と3月見通し</a>
168	2025/3/3	日本株	<a href="#">日本株需給(2月17日~2月21日)</a>
169	2025/3/4	欧州経済	<a href="#">25年2月ユーロ圏物価動向</a>
170	2025/3/4	米国経済, 米国株	<a href="#">2月ISM製造業景況指数</a>
171	2025/3/7	半導体, 米国株	<a href="#">日本株需給(2月25日~2月28日)</a>
172	2025/3/7	欧州経済	<a href="#">ECB&lt;欧州中央銀行&gt;理事会</a>
173	2025/3/12	半導体, 日本株, 米国株	<a href="#">半導体市場 Monthly(2025年3月)</a>
174	2025/3/13	米国経済	<a href="#">2月米CPI</a>
175	2025/3/14	日本株	<a href="#">日本株需給(3月3日~3月7日)</a>
176	2025/3/19	米国株	<a href="#">2025年の米国株見通し(2025年3月号)</a>
177	2025/3/21	米国経済	<a href="#">3月FOMC</a>
178	2025/3/24	日本株	<a href="#">日本株需給(3月10日~3月14日)</a>
179	2025/3/28	日本株	<a href="#">日本株需給(3月17日~3月21日)</a>
180	2025/4/1	日本株	<a href="#">日本株3月セクター動向と4月見通し</a>
181	2025/4/4	日本株	<a href="#">日本株需給(3月24日~3月28日)</a>
182	2025/4/4	米国経済, 日本株, 米国株	<a href="#">トランプ関税の影響整理と株価見通し</a>
183	2025/4/10	米国経済, 米国株	<a href="#">トランプ関税の影響整理と株価見通し2</a>
184	2025/4/11	日本株	<a href="#">日本株需給(3月31日~4月4日)</a>
185	2025/4/11	半導体, 日本株, 米国株	<a href="#">半導体市場 Monthly(2025年4月)</a>
186	2025/4/11	米国経済	<a href="#">3月米CPI</a>
187	2025/4/15	米国経済, 日本株, 米国株	<a href="#">トランプ関税の影響整理と株価見通し3</a>
188	2025/4/15	コモディティ	<a href="#">25年3月WTI原油先物価格</a>
189	2025/4/17	豪州経済	<a href="#">25年4月豪州概況</a>
190	2025/4/18	欧州経済	<a href="#">ECB&lt;欧州中央銀行&gt;理事会</a>
191	2025/4/18	日本株	<a href="#">日本株需給(4月7日~4月11日)</a>
192	2025/4/22	半導体, 日本株, 米国株	<a href="#">半導体市場 Monthly(2025年4月) - 特別号</a>
193	2025/4/25	日本株	<a href="#">日米欧 Market View : 日本株需給(4月14日~4月18日)</a>
194	2025/5/1	日本株	<a href="#">日本株4月セクター動向と5月見通し</a>
195	2025/5/1	欧州経済	<a href="#">25年第1四半期ユーロ圏GDP統計</a>
196	2025/5/7	欧州経済	<a href="#">25年4月ユーロ圏物価動向</a>
197	2025/5/7	日本株	<a href="#">日本株需給(4月21日~4月25日)</a>
198	2025/5/7	米国経済, 米国株	<a href="#">4月ISM製造業景況感指数</a>
199	2025/5/7	米国経済	<a href="#">4月雇用統計</a>
200	2025/5/8	米国経済	<a href="#">5月FOMC</a>
201	2025/5/13	半導体, 日本株, 米国株	<a href="#">半導体市場 Monthly(2025年5月)</a>
202	2025/5/13	日本株	<a href="#">日本株需給(4月28日~5月2日)</a>
203	2025/5/13	米国経済, 日本株, 米国株	<a href="#">トランプ関税の影響整理と株価見通し4</a>
204	2025/5/14	米国経済	<a href="#">4月米CPI</a>
205	2025/5/16	日本株	<a href="#">日本株需給(5月7日~5月9日)</a>
206	2025/5/20	豪州経済	<a href="#">25年5月豪州概況</a>
207	2025/5/23	日本株	<a href="#">日本株需給(5月12日~5月16日)</a>
208	2025/5/26	欧州経済	<a href="#">25年第1四半期ユーロ圏賃金動向</a>
209	2025/5/28	コモディティ	<a href="#">25年4・5月WTI原油先物価格</a>
210	2025/5/29	米国株, 日本株	<a href="#">エヌビディアの決算とマーケットへの影響 FY2026 1Q</a>
211	2025/5/30	日本株	<a href="#">日本株需給(5月19日~5月23日)</a>
212	2025/6/3	日本株	<a href="#">日本株5月セクター動向と6月見通し</a>
213	2025/6/3	米国経済	<a href="#">5月ISM製造業景況感指数</a>

## ◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。